

日立の最新技術を活用しお客さまと共同でプロトタイピングを行う オープンラボを開設

新たな顧客協創空間の活用により、社会イノベーション事業を推進



オープンラボ 内観

(左からオープンオートメーション、システムモダナイジング、セキュリティオペレーションのラボ)

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、顧客協創のプロセスの一部であるプロトタイピング(試作)・価値検証をお客さまやパートナーとともに行い、オープンイノベーションを実現するためのオープンラボを横浜研究所に開設し、2016年12月から運用開始します。本オープンラボは、特定の事業分野で新たなアプリケーション技術を開発する3つのラボと、事業分野を横断するプラットフォーム技術を開発する2つのラボから構成され、それぞれのテーマに合わせた日立の最先端技術や開発環境を備えています。日立は、オープンラボでの顧客協創を通じ、社会の課題を解決する先端技術を開発することで、社会イノベーション事業の拡大を推進していきます。

日立は、お客さまと課題を共有し、ともにソリューションを創り上げる「協創」の取り組みを推進しています。2015年10月には、顧客協創の過程でデザイン思考を活用し、お客さまと課題やビジョンを共有する手法、IT ツール、空間を体系化した顧客協創方法論「NEXPERIENCE」を構築し、同時に、NEXPERIENCE に基づいた協創を促進する施設である「顧客協創空間」を東京社会イノベーション協創センタ(東京・赤坂)内に開設しました。

顧客協創空間では、将来の事業機会の発見・経営課題の分析など、上流から協創を行います。それに対し、今回開設したオープンラボでは、事業や課題が一定程度具体化された段階で、アプリケーション技術やプラットフォーム技術のプロトタイピングと価値検証を行います。本オープンラボは、①オープンオートメーション、②システムモダナイジング、③交通アナリティクス、④データ分析プラットフォーム、⑤セキュリティオペレーションの5つのラボで構成され、それぞれの分野に対応する人工知能、アナリティクス、ロボット、IoT、セキュリティなどの最先端技術や開発環境が整備されているため、日立が有する先端技術の効果をお客さまが体感することができ、また実際のシステムへの組み込み、運用までを共同で推進可能です。協創パートナーと共同でプロトタイピングと価値検証を行い、将来の社会課題の解決を含めた未来志向のイノベーションの創生に貢献するアプリケーションやプラットフォームの技術開発をめざします。

日立は、オープンラボで推進する協創を通じて社会やお客様の課題を解決することに加え、開発された新たな先端技術やイノベーションを IoT プラットフォーム「Lumada」に蓄積し、幅広いお客様に提供することをめざします。

■オープンラボの内容

オープンラボ	協創の内容
オープン オートメーション (2016年12月オープン)	サプライチェーンシミュレーションなどの Information Technology(IT)と、製造現場の作業異常検知やロボットなどの Operational Technology(OT)*をあわせ持つ未来のモノづくり環境を備えています。ヒト、モノ、設備、プロセスが協調するモノづくりを通じて、産業向けのお客様とモノづくりの将来像を協創します。
システム モダナイズिंग (2016年12月オープン)	現行の IT システムの仕様と利用状況を正確に把握できるスキャンニング環境と新規検討システムの品質を効率的にテストする環境を備えています。お客様が使用するシステムのスキャンニング結果をベースに、新機能を追加した次世代システム仕様を短期間に協創します。
交通アナリティクス (2017年4月オープン予定)	鉄道、バス、トラック、自家用車などの交通システムの模擬環境を備えています。鉄道のダイヤ計画・運行管理・営業・保守など、様々な業務を統合・最適化する際の検証を迅速に行うデータ分析・人工知能・シミュレーション・システム連携技術を通じて、交通向けのお客様と次世代の交通システムの将来像を協創します。
データ分析プラットフォーム (2017年4月オープン予定)	最先端のデータ処理・分析技術、人工知能、OSS(Open-Source Software)、DevOps(Development and Operations)を駆使した、IoT のデータ活用効果を体感できる環境を備えています。IoT データ活用における技術課題に対して、お客様と実際のデータを用いた解決策を協創します。
セキュリティ オペレーション (2016年12月オープン)	IoT 時代の先端セキュリティ技術と大規模システムのセキュリティ運用ノウハウを活用して、お客様環境のセキュリティ上の脅威を見える化し、データ分析・人工知能・シミュレーションなどによる対策の効果を体感できる環境を備えています。お客様のセキュリティ課題に対して、投資対効果が高いセキュリティ対策を協創します。

* Operational Technology: 産業機器やプラント、社会インフラ設備などの実際の運用に関わるノウハウや技術。

■照会先

株式会社日立製作所研究開発グループ 技術統括センタ [担当:阿部、藤原]
〒244-0817 神奈川県横浜市戸塚区吉田町 292 番地
電話:050-3135-3409 (直通)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
